

(1) 新たな雇用の場の創出 ～雇用の開拓～

雇用情勢悪化の直接的な要因は長引く不況だが、その背景には急速な産業構造の変化による、これまで県経済を支えてきた産業の雇用力の低下があり、中長期的な対策として、新産業創出などによる新たな雇用の受け皿づくりが課題となっている。

これまで、熊本テクノポリス計画の推進や企業誘致の推進などにより、九州シリコンアイランドの一翼を形成するなどの成果を収めてきたが、さらに、経済の活性化を図るため、起業化、経営革新、技術革新を進めるとともに、積極的な企業誘致により雇用の場の拡大を目指す。

また、社会変革による新たなニーズが発生している分野で求められているサービスを事業化するとともに、衰退しつつある地域の賑わいを、多角的な視点で取り戻すことにより新たな雇用の受け皿づくりを目指す。

特に新産業の創出については、ベンチャー企業の育成や地域企業の新分野進出を促進するとともに、「新製造技術関連」「情報通信関連」「環境関連」「バイオテクノロジー関連」「医療・福祉関連」といった本県にとって成長の可能性が高く、新たな産業としての集積をめざす分野である「重点5分野」を中心に、本地域の特徴を踏まえた戦略的な企業誘致に取り組み、地域内の開業率（平成11年4.8%）が地域内の廃業率（平成11年6.5%）を上回ることを目標とする。

また、東京、大阪、名古屋及び熊本人材銀行に配置しているUターンアドバイザーや（財）熊本県雇用環境整備協会等との連携により、U・Iターンを促進し、地域内企業が必要とする高度技術者や創業等に伴う人材を200名程度確保する

(2) 時代に適応した職業訓練・人材養成 ～就業能力の向上～

雇用のミスマッチにより、産業間や企業間の労働移動が円滑に行われていないことが、失業率を押し上げる要因となっている。

このため、国の総合雇用対策メニューと連携しながら、変化する社会に適応した就業能力の向上のための職業訓練や、就業機会に恵まれない年齢階層に対するきめ細かな就業支援など、雇用のミスマッチの解消に向けた各種施策の強化を図る。

また、「ものづくり」に対する気運の醸成、地域の雇用情勢に応じた実践的な技術研修や職業教育を充実させるなど、地域が一体となって、次代の熊本を担う人材の育成を目指す。

特に「県立技術短期大学校」や「県立高等技術訓練校」などの公共職業能力開発施設においては、技術革新や産業構造の変化に対応するため、地域産業の人材ニーズや職業訓練ニーズをきめ細かく把握しつつ、公共職業訓練の効果的な実施を図る。また、在職者訓練についても、地域の特色・地域企業のニーズ等を反映させて内容の充実をめぐる。さらに、離転職者については、雇用・能力開発機構と連携を図り、現場実習を中心とした事業主団体等への委託訓練などを充実させ、より円滑な就業が可能となるための職業訓練を実施する。